

平成29年度 自己点検・自己評価及び学校関係者評価

学校法人 高山学園 専門学校 福岡カレッジ・オブ・ビジネス 学校関係者評価委員会

1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか

点検項目	進捗度	現状認識・評価等	前述の根拠	課題とその解決方法	学校関係者評価委員の意見
1-1-1 学校が教育を行う理念・目的・育成人材像などが、明確に定められているか	5	校訓 照一隅、越一線	職務便覧に表記しており、教職員全員に配布している卒業アルバムに表記されている		理念・目的・育成人材像は明確に定められているが、教育活動に反映できるように、より具体化を図る必要性があり、また職員への周知徹底が必要
1-1-2 理念・目的・育成人材像を実現するための具体的な計画・方法を持っているか	3	精神論なので明確化が難しいが研修等を通じて周知させて行く	教職員研修会の実施		
1-1-3 理念・目的は、時代の変化に対応し、その内容を適宜見直されているか	4	「経理教育を通して社会に役立つ職業人を育成すること」が創立当時から教育理念	教育理念に「責任を持って学生の面倒を見る」を平成20年度より付け加えた	経理学校としての性格が希薄になっている。原点に立ち戻ること考えて行く	学外への周知について、ホームページの活用をより進める
1-1-4 理念・目的・育成人材像等は、教職員に周知され、また学外にも広く公表されているか	4	教職員には周知されているが、学外にはあまり公表されていない	職務便覧に表記しており、教職員全員に配布している卒業アルバムに表記されている	学校行事等で紹介して行く	入学式・卒業式等の学校行事の度に学生・保護者に周知させる

1-2 学校の特徴はなにか

点検項目	進捗度	現状認識・評価等	前述の根拠	課題とその解決方法	学校関係者評価委員の意見
1-2-5 学校の比類ない特色として挙げられるものがあるか	4	学生指導において責任を持って面倒を見ること 大学3年次編入の実績 ERP検定terp10合格実績	卒業生の家族及び知人の入学者が多い 毎年約150名の学生が編入しており、合格率は95%以上である	真面目な学校であることの外部への周知	

1-3 学校の将来構想を抱いているか

点検項目	進捗度	現状認識・評価等	前述の根拠	課題とその解決方法	学校関係者評価委員の意見
1-3-6 学校の将来構想を描き、3～5年程度先を見据えた中期的構想を抱いているか	4	将来のニーズに応じた新学科 教員の指導力向上 一条校化の課題	新学科の設置 教員研修の実施	教科の指導方法の確立 学生とのコミュニケーション 一条校化への具体案の把握	一条校化については文科省の動向を注視する必要がある

2-4 運営方針は定められているか

点検項目	進捗度	現状認識・評価等	前述の根拠	課題とその解決方法	学校関係者評価委員の意見
2-4-1 学校の目的、目標に基づき、学校運営方針は明確に定められているか	4	定められている	寄附行為、学則、就業規則 職務便覧、各種規則集に明示	時代にあった規則の変更規定等を見ない教職員がいるので電子化により表示	単年度及び中期事業計画書が作成されており、各種規定の整備もされて良好である
2-4-2 学校の運営方針はきちんと教職員に明示され、伝わっているか	4	伝わっている	寄附行為、学則、職務便覧 各種規則集の職員への閲覧 職員会議等での伝達	時代にあった規則の変更規定等を見ない教職員がいるので電子化により表示	規則等を見ない教職員に対する対応や時代に即した規則等の変更が必要 電子化により運営方針の伝達に努めている
2-4-3 学校運営方針を基に、各種規定が整備されているか	5	整備されている	寄附行為、学則、就業規則 職務便覧、各種規則集の整備	時代にあった規則の変更規定等を見ない教職員がいるので電子化により表示	

2-5 事業計画は定められているか

点検項目	進捗度	現状認識・評価等	前述の根拠	課題とその解決方法	学校関係者評価委員の意見
2-5-4 学校の目的、目標を達成するための事業計画が定められているか	5	学事計画書・予算書が毎年作成されている	学事計画書・予算書・ 中期計画書を教職員に配布		事業年度毎に予算書・事業計画書が作成されており、理事会等で確認されているので良好である
2-5-5 学校は事業計画に沿って運営されているか	4	学事計画に基づき運営しているが、変更がある場合はその都度、経営会議の承認を取っている	学事計画書・予算書・ 中期計画書を教職員に配布 経営会議・各科打合を定期的に開催	計画が大幅に変更したことはない	

2-6 運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか

点検項目	進捗度	現状認識・評価等	前述の根拠	課題とその解決方法	学校関係者評価委員の意見
2-6-6 運営組織図はあるか	4	ある	職務分掌表で表記されている		
2-6-7 運営組織や意思決定機能は、学校の目的、目標を達成するための効率的なものになっているか	4	経営会議、各科打合せ等で意思決定している 各組織の教職員の意見も取り入れている	なるだけ多くの意見を聞き 効率的な意思決定を実施	連絡会議を廃止した 各主任と打合せを行い、意見・ 要望を把握している	
2-6-8 組織の構成員それぞれの職務分掌と責任が明確になっているか	4	明確になっている	職務分掌表で表記されている	職務分掌の明確化の弊害が 現れている。他の部署への配 慮が薄れて協力体制が取れな くなった 職務分掌の細分化を検討	

2-7 人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか

点検項目	進捗度	現状認識・評価等	前述の根拠	課題とその解決方法	学校関係者評価委員の意見
2-7-9 学校運営に必要な人材の確保と育成が行われているか	3	学生数の減少により余剰人員 が発生している 教科指導力が不足している教 員が存在する	学生数の減少 人件費の負担が増加	能力給の導入と配置転換 職務遂行能力がない教員の 指導と賞与の増減給を実施	教職員の処遇は、労働条件 契約書、給与規定、退職金 規定の運用により行っており 「公平・平等なる評価」を 実施するための処置もされて いる 人事評価のため、評価基準 が必要である 業務目標を各職員に明確化 させる 学校規模・収容学生数に適し た職員数の見直し 職員研修の実施
2-7-10 人事考課制度は整備されているか	4	現場を把握している中間管理 職と校長、教頭により人事 考課を実施し、最終決定は 理事長により決定	教職員評価表の導入 学生アンケートの活用 勤務状況、学生の退学率	扱う相手が人間なので評価が 難しいが積極的に取入れる	
2-7-11 昇進・昇格制度は整備されているか	3	明確な規定が存在しない	就業規則に任免規定がある		
2-7-12 賃金制度は整備されているか	5	整備されている	給与規定、退職金規定がある		
2-7-13 採用制度は整備されているか	4	整備されている	採用時に所定の書類の提出 筆記試験と面接の実施 労働条件契約書	採用後2年間は年契約により 適正を見極める	雇用契約書の作成と該当職 員への説明が必要である
2-7-14 教職員の増減に関する情報を明確に把握しているか	5	把握している	履歴書等の保管(在職者、 退職者) 退職者名簿の作成 講師名簿の作成		

2-8 意思決定システムは確立されているか

点検項目	進捗度	現状認識・評価等	前述の根拠	課題とその解決方法	学校関係者評価委員の意見
2-8-15 意思決定システムは確立されているか	5	確立されている	経営会議実施 職員会議の実施 各課での会議の実施	必要に応じて各課により会議を 実施している	会議結果の周知徹底 教育理念や経営方針を常に 伝えて行く努力が必要である
2-8-16 意思決定プロセスのポイントとなる仕組み(会議等)が制度化されているか	5	制度化されている	経営会議(月二回) 各課打合せ(随時) 理事会評議員会(最低年一回) 職員会議(年四回)		世代に関係なく中間管理職 を登用して行く必要がある
2-8-17 意思決定の階層・権限等は明確か	4	明確である	理事長→校長→教頭→ 中間管理職→教職員	中間管理職の職務遂行能力が 不足している	

2-9 情報システム化等による業務の効率化が図られているか

点検項目	進捗度	現状認識・評価等	前述の根拠	課題とその解決方法	学校関係者評価委員の意見
2-9-18 業務効率化を図る情報システム化がなされているか	5	情報システム化されている	平成28年度CP買い替えによ 学園システムの改善 サイボウズの採用	学籍簿の電子化を平成26年度 に完了し、毎年更新している	情報漏洩への注意が必要

3-10 各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか

点検項目	進捗度	現状認識・評価等	前述の根拠	課題とその解決方法	学校関係者評価委員の意見
3-10-1 各学科の教育目標 育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか	4	一部の学科を除き対応している	カリキュラム改定 企業との連携	カリキュラムの変更 企業等のニーズの取入れ	アンケート等による情報の 収集が必要 時代とニーズに柔軟に多様 性を持って対応している

3-11 各学科の教育目標、育成人材像を構成する知識、技術、人間性等は、業界の人材ニーズに照らして、また学科の教育期間を勘案して、到達することが可能なレベルとして、明確に定められているか

点検項目	進捗度	現状認識・評価等	前述の根拠	課題とその解決方法	学校関係者評価委員の意見
3-11-2 各学科の教育目標、育成人材像を構成する知識、技術、人間性等は、業界のニーズに照らして、また学科の教育期間を勘案して、到達することが可能なレベルとして、明確に定められているか	4	一部の学科を除き対応している	カリキュラム改定 企業との連携	カリキュラムの変更 企業等のニーズの取入れ	業界のニーズに従ってカリ キュラムの変更等を実施 している 学生の能力・特性に合わせ ることが検討課題

3-12 カリキュラムは体系的に構成されているか

点検項目	進捗度	現状認識・評価等	前述の根拠	課題とその解決方法	学校関係者評価委員の意見
3-12-3 学科のカリキュラムは、目標達成に向け十分な内容でかつ体系的に編成されているか	4	編成されている	編成会議を年度末に実施	カリキュラムの変更	学校関係者評価委員の意見 編成会議を年度毎に実施しており、企業の人材ニーズに対応した教育方法の導入も取組んでいる カリキュラムを編成する体制も教務課により明確になっている 学生の意見も取り入れる必要がないか
3-12-4 カリキュラムの内容について、業界など外部者の意見を反映しているか	4	必要に応じて取り入れている	企業や非常勤講師の意見を取り入れている 企業との連携	担当教員の確保が難しい場合がある 実務家を講師として採用	
3-12-5 カリキュラムを編成する体制は明確になっているか	4	教務課にて編成している	教頭と各学科の責任者の話し合い	多人数になると意見の調整が困難になる	
3-12-6 カリキュラムを定期的に見直しているか	4	毎年見直しを実施	編成会議を年度末に実施	外部者のアドバイスの導入	

3-13 学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置付けをされているか

点検項目	進捗度	現状認識・評価等	前述の根拠	課題とその解決方法	学校関係者評価委員の意見
3-13-7 学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置付けをされているか	4	されている	学則の付表で表示		学校関係者評価委員の意見 学則のカリキュラム表及び学科毎のシラバスが作成されている
3-13-8 各科目の指導内容、方法等を示したシラバスが作成されているか	5	各学科毎に作成している	大学編入科では進学した大学に提出する必要がある		
3-13-9 各科目の一コマの授業について、その授業シラバスが作成されているか	3	教員レベルでしか作成していない	科目数が多い 科目の変動が多い	教務課の指導によるコマシラバス作成検討	

3-14 授業評価の実施・評価体制はあるか

点検項目	進捗度	現状認識・評価等	前述の根拠	課題とその解決方法	学校関係者評価委員の意見
3-14-10 学生による授業評価を実施しているか	5	実施している	学生アンケートの実施	模擬授業の公開	学校関係者評価委員の意見 学生による授業評価をアンケートにより実施しており、データを分析・評価して授業法や授業内容の改善・向上に活用している
3-14-11 授業内容の設計や教授方法等の現状について、その適否につき、学科や学校として把握・評価する体制があるか	4	ある	学生アンケートの実施 管理職による授業参観	教育研修の実施	

3-15 育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか

点検項目	進捗度	現状認識・評価等	前述の根拠	課題とその解決方法	学校関係者評価委員の意見
3-15-12 学科の育成目標に向け授業を行うことができる要件(専門性・人間性・教授力・必要資格等)を備えた教員を確保しているか	4	ある程度確保しているが充分とは言えない	非常勤講師については力量がなければ入替を実施している 能力が不足している専任教員の対応に苦慮している	専任の能力を向上させる 教員の入替	学校関係者評価委員の意見 教員の専門性については定期的な評価方法の導入の検討、研修による教員の資質向上・人材育成を図る必要がある 教員の資質向上のために校内、校外に置ける研修が必要である ベテラン教員からアドバイスを取入れて対応する 補助金の支給規定が決定しているのであれば、教員に対して積極的に啓蒙する必要がある 各職員の職責に応じて「権限と責任」を明確化し、上級管理職の育成を意識する
3-15-13 教員の専門性レベルは、業界レベルに十分対応しているか	3	専任教員で対応している者と対応していない者がいる	非常勤講師の採用	専任の能力を向上させる 教員の入替	
3-15-14 教員の専門性を適宜把握し、評価しているか	4	把握はしているが、評価まで実施していない	資格取得証明書を提出させている	研究会等への参加 授業の視察	
3-15-15 教員の専門性を向上させる研修を行っているか	3	個別に行っているが制度化していない	個別的に外部研修に参加 学内での研修	研修の定例化 個別研修費用の補助金規定の導入	
3-15-16 教員の教授力(インストラクションスキル)を適宜把握し、評価しているか	4	把握はしているが、明確な評価までは実施していない 指導は行っている	専任教員については管理職による授業視察を実施している 講師を招いての研修	平成23年度より評価を実施し 賃金に反映させている	
3-15-17 教員の教授力(インストラクションスキル)を向上させる研修を行っているか	4	行っている	学内で講師を招いての研修 技量が低い教員には授業見学をさせている		
3-15-18 教員間(非常勤講師も含めて)で適切に協業しているか	4	協業している	専任と非常勤の連絡会を実施している 学科別の研究会		
3-15-19 非常勤講師間で適切に協業しているか	4	協業している	同じ教科を指導する講師間で話し合いをする場を設けている		
3-15-20 非常勤講師の採用基準は明確か	5	実績・経験等を考慮して採用	資格取得証明書を提出させている 経歴書の提出		

3-16 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか

点検項目	進捗度	現状認識・評価等	前述の根拠	課題とその解決方法	学校関係者評価委員の意見
3-16-21 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	5	明確化している	学則、試験に関する規則等で明文化されている		学校関係者評価委員の意見 成績評価、履修の認定は、基準が明確で適正である 他の高等教育機関との間の単位互換に関する基準も明確である
3-16-22 他の高等教育機関との間の単位互換に関する明確な基準があるか	5	基準がある	近畿大学の単位取得		

3-17 資格取得の指導体制はあるか

点検項目	進捗度	現状認識・評価等	前述の根拠	課題とその解決方法	学校関係者評価委員の意見
3-17-23 目標とする資格はカリキュラムの上で明確に定められているか	4	定めている	資格の取得が卒業要件となっている		資格の取得が卒業要件となっており、目標とする資格がカリキュラム上で明確になっている
3-17-24 目標とする資格の取得をサポートできる教育内容になっているか	4	なっている	補習の実施		

3-18 生涯学習に対して積極的に取り組んでいるか

点検項目	進捗度	現状認識・評価等	前述の根拠	課題とその解決方法	学校関係者評価委員の意見
3-18-25 生涯学習に対して積極的に取り組んでいるか	3	高卒以上の学歴があれば入学は可能	学校の立地場所を考慮して入学規定に年齢制限はない	高齢者対象の講座の設定	時代のニーズに合わせて中高年齢者向けの講座の開設等が今後の検討課題である
3-18-26 聴講生制度はあるか	2	制度はないが、受入れは可能である			離島を中心とした通信講座の開設の検討
3-18-27 生涯学習に関連する講座の開設・受講の状況・推移を正確に把握しているか	—	実施していない			

3-19 附帯教育事業に対する取り組みの組織・体制は明確になっているか

点検項目	進捗度	現状認識・評価等	前述の根拠	課題とその解決方法	学校関係者評価委員の意見
3-19-28 附帯教育事業に対する取り組みの組織・体制は明確になっているか	4	平成28年4月より学童保育を開会、実施計画を基に運営	学校の立地場所を考慮して附帯事業を開会している	学童保育の広報、習い事の充実	
3-19-29 附帯教育事業に関連する講座の開設・受講の状況・推移を正確に把握しているか	4	平成28年4月より学童保育を開会	平成30年度の入会者募集を今年度の1月から募集開始	広報活動として広告媒体を活用	

4-20 学生の就職に関する目標を達成したか

点検項目	進捗度	現状認識・評価等	前述の根拠	課題とその解決方法	学校関係者評価委員の意見
4-20-1 学生の就職に関する目標を達成したか	4	90%以上の就職実績を達成しているが、就職先の満足度を高める必要がある	福岡での就職希望が増加し、九州外の就職希望は減少している	担任と就職課による指導	目標は達成しているが、就職先の満足度は高くないため、新規開拓が必要
4-20-2 就職成果とその推移に関する情報を明確に把握しているか	4	把握している	就職課からの定時報告 職員会議での報告		

4-21 資格取得に関する目標を達成したか

点検項目	進捗度	現状認識・評価等	前述の根拠	課題とその解決方法	学校関係者評価委員の意見
4-21-3 資格取得に関する目標を達成したか	3	学科によって達成度が低い	目標とする合格率を達成していない	カリキュラムの改善 講師の選定	学生に資格取得によるメリットを説明し、目的意識の向上を図る必要がある
4-21-4 資格取得者数とその推移に関する情報を明確に把握しているか	4	把握している	検定合格実績表を作成		

4-22 退学率の低減に関する目標を達成したか

点検項目	進捗度	現状認識・評価等	前述の根拠	課題とその解決方法	学校関係者評価委員の意見
4-22-5 退学率の低減に関する目標を達成したか	4	前年度に引続き退学率は低い	退学者は前年と同様の退学率であった	カリキュラムの改善 担任制の徹底	退学率が低いことは良いが、今後のために退学理由の把握が必要である
4-22-6 入退学数とその推移に関する情報を明確に把握しているか	5	把握している	毎月、退学者リストの作成 学事報告書に揭示		

4-23 卒業生・在校生は社会で活躍し、評価を得ているか

点検項目	進捗度	現状認識・評価等	前述の根拠	課題とその解決方法	学校関係者評価委員の意見
4-23-7 卒業生は社会で活躍し、評価を得ているか	4	評価を得ている	創立80年を経て多数の卒業生が実社会で活躍している 当校の学生を常に採用する企業がある		学科の特色から作品・発表等ではなく、卒業生の企業内での役職等で判断できる
4-23-8 卒業生の例として特筆すべきものを記述できるか	4	記述できる	創立80年を経て多数の卒業生が実社会で活躍している 起業している者も多数いる		卒業生のいる企業の見学や職場体験、卒業生による学内研修を企画する ボランティア活動への参加
4-23-9 在校生や卒業生の作品や発表が、外部のコンテスト等で評価されたか	—	コンテスト等に参加していない			
4-23-10 在校生や卒業生の作品や発表が、外部のコンテスト等で評価された例として特筆すべきものがあるか	—	コンテスト等に参加していない			

5-24 就職・進学指導に関する体制は整備され、有効に機能しているか

点検項目	進捗度	現状認識・評価等	前述の根拠	課題とその解決方法	学校関係者評価委員の意見
5-24-1 学生の就職・進学指導に関する体制は整備され、有効に機能しているか	4	整備されている	就職課に担当教員と事務員を配置している 編入合格実績	担当以外の教員ももっと就職指導に力をいれること	学校関係者評価委員の意見 就職課に担当教員や事務員を配置して整備されている
5-24-2 就職に関する説明会を実施しているか	4	実施している	就職合宿の実施 企業による学内説明会の実施 保護者懇談会は現在就職状況の好転により、実施していない	企業との連携	
5-24-3 就職に関する学生個別相談を実施しているか	4	実施している	就職課と担任で実施している 就職合宿の実施	教員が就職先の情報をもっと把握すること	
5-24-4 就職の具体的活動(履歴書の書き方等)に関する指導を実施しているか	4	実施している	授業時間内で就職担当者が指導をしている	担任の教員がもっと指導に力をいれること	

5-25 学生相談に関する体制は整備され、有効に機能しているか

点検項目	進捗度	現状認識・評価等	前述の根拠	課題とその解決方法	学校関係者評価委員の意見
5-25-5 学生相談に関する体制は、整備され、有効に機能しているか	4	整備されている	カウンセリングの導入 担任制による生活指導	年々精神的問題を抱えた学生が増加している 家庭の協力が必要	担任制による生活指導、学生相談室の設置、専門家によるカウンセリングを行っており、有効に機能している 相談例等のデータ化、対応マニュアルの制度化が必要
5-25-6 学生相談室を開設しているか	5	開設している	学生相談室を設置		
5-25-7 学生からの相談に応じる専用カウンセラーがいるか	4	存在する	外部から専門家を週一回招いている 専任教員に講習会を開催	教員もカウンセリングの知識が必要	
5-25-8 留學生に対する学生相談体制は整備され、有効に機能しているか	4	担当者を設定している	現在、留學生は在学していない		

5-26 学生の経済的側面に対する支援が全体的に整備され、有効に機能しているか

点検項目	進捗度	現状認識・評価等	前述の根拠	課題とその解決方法	学校関係者評価委員の意見
5-26-9 学生の経済的側面に対する支援が全体的に整備され、有効に機能しているか	4	支援制度あり	特待生制度 資格取得者への割引 校納金分割納入制度 被災者への校納金減免		経済的支援の各種制度は整備されているが、学費の回収率の低下が検討課題である
5-26-10 奨学金制度が整備され、有効に機能しているか	4	外部の奨学金制度を採用	日本学生支援機構の奨学金 学資ローン		
5-26-11 学費の分納制度等、学生を経済的に支援する制度が整備され、有効に機能しているか	4	整備されている	延納制度、分納制度 校納金分割納入制度	学費の回収率が低下する 退学した学生に対し、回収が困難	

5-27 学生の健康管理を担う組織体制があり、有効に機能しているか

点検項目	進捗度	現状認識・評価等	前述の根拠	課題とその解決方法	学校関係者評価委員の意見
5-27-12 定期的に健康診断を行うなど学生の健康面への支援体制はあるか	3	存在する	年一回のレントゲン検診		支援制度はあるが不十分であり、今後の検討事項である 一条校化を目指すのであれば、保険医や産業医の設置が必要である
5-27-13 学生の健康管理を担う組織体制があり、有効に機能しているか	2	明確な組織体制はない	健康診断を委託している校医がいる		
5-27-14 学生からの健康相談等に専門に応じる医師・看護師等がいるか	0	存在しない			

5-28 課外活動に対する支援体制は整備され、有効に機能しているか

点検項目	進捗度	現状認識・評価等	前述の根拠	課題とその解決方法	学校関係者評価委員の意見
5-28-15 スポーツ等のクラブ活動、ボランティア活動その他、課外活動に対する支援体制は整備され、有効に機能しているか	4	整備されている	スポーツクラブの存在 剣道部、セッター部等 県警との交通安全活動 企業とのボランティア活動	専用のグラウンド施設がない	各種運動部、文化部があり、ボランティア活動としての課外活動に対する支援体制も整備されている

5-29 学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか

点検項目	進捗度	現状認識・評価等	前述の根拠	課題とその解決方法	学校関係者評価委員の意見
5-29-16 遠隔地出身者のための学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか	4	行われている	指定学生寮を設置している 不動産会社と連携によるアパートの紹介	学生が管理されることを望まないため下宿の入居者が減少	指定学生寮の設置、不動産会社との連携により、支援を行っている

5-30 保護者と適切に連携しているか

点検項目	進捗度	現状認識・評価等	前述の根拠	課題とその解決方法	学校関係者評価委員の意見
5-30-17 保護者と適切に連携しているか	4	連携している	毎月、成績や出席率を文書で送付している 担任から現況について連絡している	連絡が取れない、文書を見ない保護者が増加している	定期的に文書等の送付、担任からの連絡がされており、適切である

5-31 卒業生への支援体制はあるか

点検項目	進捗度	現状認識・評価等	前述の根拠	課題とその解決方法	学校関係者評価委員の意見
5-31-18 同窓会が組織化され、活発な活動をしているか	4	組織がある	高山学園同窓会として3年毎の総会と毎年の幹事会が実施されている		同窓会が組織され活動している 卒業生への就職支援、大学編入者への就職支援も実施されている
5-31-19 卒業生をフォローアップする体制が整備され、有効に機能しているか	4	整備されている	同窓会組織 過年度卒業生への就職支援 大学編入者に対する就職支援		

6-32 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか

点検項目	進捗度	現状認識・評価等	前述の根拠	課題とその解決方法	学校関係者評価委員の意見
6-32-1 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか	5	新校舎の完成により設備が改善された	教室、CP実習室、図書室等の整備 全教室電子黒板の導入	情報機器の更新 建物等の点検	新校舎の完成により、施設・設備が整備され、IT化により教育環境が整備された 学生も清掃や整理整頓に対する意識が向上した
6-32-2 施設・設備のメンテナンス体制が整備され、有効に機能しているか	5	整備されている	業者による清掃 業者による施設の管理 電子機器に対する保守契約	建物等の点検	
6-32-3 施設・設備の更新に関する計画を立て、計画通りに更新しているか	5	計画に乗っ取り更新している	情報機器の適宜更新 施設の管理	情報機器の更新	

6-33 学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか

点検項目	進捗度	現状認識・評価等	前述の根拠	課題とその解決方法	学校関係者評価委員の意見
6-33-4 学外実習、インターンシップ、海外研修等について外部の関係機関と連携し、十分な教育体制を整備しているか	3	整備しているが充分ではない	インターンシップ先の確保	より多くの企業・病院に働きかける	インターンシップ、海外研修については、整備が進められているが、学生のニーズを把握して検討する必要がある
6-33-5 学外実習、インターンシップ、海外研修について、その実績を把握し教育効果を確認しているか	4	把握し確認している	海外研修、学外研修について報告書を作成させている インターンシップによる企業からの評価票の回収		

6-34 防災に対する体制は整備されているか

点検項目	進捗度	現状認識・評価等	前述の根拠	課題とその解決方法	学校関係者評価委員の意見
6-34-6 防災に対する体制は整備され、有効に機能しているか	4	整備されている	警備会社との契約により機能 防火管理者による指導		警備会社と契約しており、防火管理者による指導も受けていることから体制は整備され、機能している 防火訓練も定期的実施している
6-34-7 災害を起こす可能性のある整備・機器等の情報は十分に伝えられているか	4	伝達されている	担当者による指導を行っている		
6-34-8 実習時等の事故防止の体制は十分か	4	ある程度体制は整っている	団体での実習には必ず担当者が引率している		
6-34-9 万が一の災害が起きた場合に備えた保険等の処置は十分なものとなっているか	4	十分である	学生保険やインターンシップ保険に加入 学生全員傷害保険に加入		
6-34-10 防災訓練を実施しているか	3	実施している	教職員による避難訓練の確認	行政から指定されている避難場所が適当と思えない	

7-35 学生募集は、適正に行われているか

点検項目	進捗度	現状認識・評価等	前述の根拠	課題とその解決方法	学校関係者評価委員の意見
7-35-1 学生募集活動は、適正に行われているか	5	行われている	学生募集に際し殆どクレームはない		学校案内等は、校納金に関する情報も明確にされており志望者・保護者にとって分かりやすいものとなっている 学科の改編については、定例化した委員会の設置が必要である
7-35-2 学校案内等は、志望者・保護者等の立場に立った分かり易いものとなっているか	4	分かり易いものになっている	金銭に関するものはできるだけ正確に表示している		
7-35-3 志望者等の問い合わせ・相談に対応する体制があるか	4	広報部で主に対応している 各職員も対応する指導を行っている	教職員全員に学校の内容を周知する様に指導している		
7-35-4 募集定員を満たす募集活動となっているか	3	一部定員を満たさない学科がある	定員割れ	何年も定員を満たさない学科は廃止し、時代のニーズに合った新学科の設置	

7-36 就職実績、資格取得実績、卒業生の活躍の教育成果は、学生募集に貢献したか

点検項目	進捗度	現状認識・評価等	前述の根拠	課題とその解決方法	学校関係者評価委員の意見
7-36-5 就職実績、資格取得実績、卒業生の活躍の教育成果は、学生募集に貢献したか	4	貢献している	大学3年次編入実績 就職実績、資格取得実績 景気回復により就職状況は好転している	定期採用の実績を上げる	大学編入実績、就職実績、資格取得実績等が学生募集に貢献している 新入生の入学動機の把握により貢献度合いを確認している
7-36-6 卒業生の活躍の教育成果が学生募集に貢献したかどうか正しく認識する根拠を持っているか	4	持っている	卒業生の親族等の入学者が多い	メディアによる広報活動	

7-37 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか

点検項目	進捗度	現状認識・評価等	前述の根拠	課題とその解決方法	学校関係者評価委員の意見
7-37-7 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	5	行われている	筆記試験、面接は適正に実施 調査書以外の本人に不利となる情報は取得しない	調査書の内容が正確でない場合がある	試験・面接等は適正に実施している 入学選考に関する情報も整備されている
7-37-8 入学選考に関する情報とその推移を学科ごとに正確に把握しているか	5	把握している	入学選考に関する情報資料を電子化するとともにファイルで管理している		

7-38 学納金は妥当なものになっているか

点検項目	進捗度	現状認識・評価等	前述の根拠	課題とその解決方法	学校関係者評価委員の意見
7-38-9 学納金は、教育内容、学生および保護者の負担感を考慮し妥当なものとなっているか	4	妥当である	内容が曖昧な経費は取らない	例年、特待生に採用することを強要する高校教員が存在したが、年々減少している	教育内容、学生及び保護者の負担等を考慮したものとなっている 管理も適切である
7-38-10 学納金に関する情報とその推移を学科ごとに正確に把握しているか	5	把握している	校納金台帳により管理している	未納者が増加している 納付期限を守らない保護者が増加している	オリコ等の学費サポートシステムの導入を検討

8-39 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか

点検項目	進捗度	現状認識・評価等	前述の根拠	課題とその解決方法	学校関係者評価委員の意見
8-39-1 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4	ある程度安定している	無借金経営だが剰余金が減少している		学生数が減少しているなら、専門家に相談して教職員の退職勧奨も可能ではないか
8-39-2 主要な財務数値に関する情報とその推移を正確に把握しているか	5	把握している	決算書、予算書等の財務資料は完備されている 学校会計を熟知した会計事務所に決算の依頼をしている		

8-40 予算・収支計画は有効かつ妥当なものになっているか

点検項目	進捗度	現状認識・評価等	前述の根拠	課題とその解決方法	学校関係者評価委員の意見
8-40-3 年度予算、中期計画は、目的・目標に照らして、有効かつ妥当なものになっているか	4	妥当である 29年度は単年で支出超過である	無借金経営を行っている	支出超過の年度が続いている 収入の確保のため新学科の開設、附帯事業での利益確保が必要	
8-40-4 予算は計画に従って妥当に執行されているか	5	執行されている	予備費の振替以外に補正予算を組むことはない		

8-41 財務について会計監査が適正に行われているか

点検項目	進捗度	現状認識・評価等	前述の根拠	課題とその解決方法	学校関係者評価委員の意見
8-41-5 財務について会計監査が適正に行こなわれているか	5	適正に行われている	監査役による監査 会計事務所による決算書等の作成		監査役による監査が実施されており、決算書も会計事務所で作成され、会計監査を行う体制は、理事会等の実施前に十分な期間を設けている
8-41-6 会計監査を受ける側・実施する側の責任体制、監査の実施スケジュールは妥当なものか	5	妥当である	理事会、評議員会の実施前に十分な期間を設けて実施		

8-42 財務情報公開の体制整備はできているか

点検項目	進捗度	現状認識・評価等	前述の根拠	課題とその解決方法	学校関係者評価委員の意見
8-42-7 私立学校法における財務情報公開の体制整備はできているか	5	整備されている	財務情報資料の完備 ホームページによる開示		財務情報が適正に整備されており、財務情報公開の形式についても考慮されている
8-42-8 私立学校法における財務情報公開の形式は考えられているか	5	考えている	財務情報資料の公開 ホームページによる開示		

9-43

点検項目	進捗度	現状認識・評価等	前述の根拠	課題とその解決方法	学校関係者評価委員の意見
9-43-1 法令や専修学校設置基準等の遵守に関して、教職員・学生等に対する啓発活動を実施しているか	3	教員には啓蒙活動を実施	教職員職務便覧に記載	学生が興味を持たない	教職員に対して啓蒙しているが、より一層な具体的取組みが必要である

9-44 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか

点検項目	進捗度	現状認識・評価等	前述の根拠	課題とその解決方法	学校関係者評価委員の意見
9-44-3 志願者、学生や卒業生および教職員等学校が保有する個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4	取っている	外部に情報を伝える場合必ず本人の意思を確認 外部から問い合わせには原則対応しない		学生、卒業生、教職員が保有する個人情報は情報保護のための対策を講じている
9-44-4 個人情報に関して、教職員・学生等に対する啓発活動を実施しているか	4	実施している	個人情報保護法の内容を掲示板に掲示している 入学時に内容を提示		

10-45 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか

点検項目	進捗度	現状認識・評価等	前述の根拠	課題とその解決方法	学校関係者評価委員の意見
10-45-1 自己点検・自己評価を定期的に実施し、問題点の改善に努めているか	5	かなり以前から学生アンケートを取り自己点検に動いていた	問題点に付いてはその都度対応している		学校関係者評価委員の意見 学生からアンケート等を実施し、自己点検に努めており、問題点については、役員の理事会等や教職員の会議等を通して、その都度対応している
10-45-2 自己点検・自己評価に関する方針は確立されているか	5	確立されている	平成21年度より自己点検評価を実施		
10-45-3 自己点検・自己評価に関する方針は関係者に対して正確に伝わっているか	5	伝わっている	ホームページで平成24年度分より開示		

10-46 自己点検・自己評価結果の公開はしているか

点検項目	進捗度	現状認識・評価等	前述の根拠	課題とその解決方法	学校関係者評価委員の意見
10-46-4 自己点検・自己評価結果は公開しているか	5	ホームページで開示	ホームページで開示 学事報告書、学生アンケートの教職員への公開		学校関係者評価委員の意見 学事報告書、学生アンケートの公開はされているが、自己点検・評価の結果は役員及び一部教職員しか公開されてなく、周知徹底の必要があるか検討する必要がある
10-46-5 自己点検・自己評価結果の公開に関する方針は確立されているか	5	ホームページで開示	ホームページで開示 学事報告書、学生アンケートの教職員への公開		
10-46-6 自己点検・自己評価結果の公開に関する方針は関係者に対して正確に伝わっているか	5	ホームページで開示	ホームページで開示 学事報告書、学生アンケートの教職員への公開		

10-47 第三者機関による学校評価を受ける予定・方針は確立されているか

点検項目	進捗度	現状認識・評価等	前述の根拠	課題とその解決方法	学校関係者評価委員の意見
10-47-7 学校は、今後実施される第三者機関による学校評価を受ける予定か	3	将来的に導入を予定	学校関係者評価の実施 理事会・評議員会での検討	第三者機関の選定	学校関係者評価委員の意見 将来的に導入を検討し、具体的な導入時期とその活用を検討する必要がある
10-47-8 第三者評価に関する方針は確立されているか	3	将来的に導入を予定	学校関係者評価の実施 理事会・評議員会での検討	第三者機関の選定	
10-47-9 第三者評価に関する方針は関係者に対して正確に伝わっているか	3	将来的に導入を予定	学校関係者評価の実施 理事会・評議員会での検討	第三者機関の選定	

平成29年度 財務情報
 学校法人 高山学園 専門学校福岡カレッジ・オブ・ビジネス

資金収支計算書要旨

(平成29年4月1日～平成30年3月31日 単位:千円)

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
学生等納付金収入	406,488	人件費支出	223,074
手数料収入	8,218	教育研究(管理)支出	151,133
補助金収入	110	施設関係支出	0
資産運用収入	723	設備関係支出	70,223
資産売却収入	137		
事業収入	5,380		
雑収入	1,495		
計	422,551	計	444,430
前受金収入	155,606	資産運用支出	30,116
その他の収入	5,466	その他の支出	19,676
資金収入調整勘定	△136,589	資金支出調整勘定	△12,795
前年度繰越支払資金	218,360	次年度繰越支払資金	183,967
収入の部合計	665,394	支出の部合計	665,394

貸借対照表要旨

(平成30年3月31日現在 単位:千円)

資産の部		負債・基本金及び 消費収支差額の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	1,526,305	固定負債	65,516
流動資産	185,868	流動負債	208,723
		負債合計	274,239
		基本金	1,306,166
		消費収支差額	131,768
合計	1,712,173	合計	1,712,173